



九州財務局では、本局の所在する地元熊本県を代表する企業経営者や有識者とともに、地域経済の活性化に向けた議題について、専門家の講話等をもとに自由闊達に情報・意見交換を行う場として、「くまもと活性化フォーラム」を昨年より定期的に開催しています。今回その第3回を下記のとおり開催いたしました。



記

1. 日時・場所 2018年10月17日(水) 15:00～17:10 於:KKRホテル熊本
2. フォーラムメンバー・参加者 28名(企業経営者10名、有識者14名、当局4名)
3. テーマ「どうなる・どうする事業承継」

①挨拶・問題提起 九州財務局長 川瀬 透

熊本県内において事業所数は平成21年から28年にかけて1万社減少、国は政策を総動員して臨んでいるが、小規模M&A等更なる事業承継の推進が必要



川瀬 九州財務局長



安藝 中小機構
事業引継ぎ支援全国本部
統括PMマネージャー

②基調講演

「事業承継・引継支援の現状について(引継ぎ支援センターの活動状況等)」

- ・独立行政法人 中小企業基盤整備機構
中小企業事業引継ぎ支援全国本部
事業引継ぎ支援統括プロジェクトマネージャー 安藝 修 氏
- ・熊本県事業引継ぎ支援センター 統括責任者 緒方 幸夫 氏



緒方 熊本県
事業引継ぎ支援センター
統括責任者

「中小企業M&Aの事例について」

- ・株式会社 ストライク 執行役員 石塚 辰八 氏



石塚(株)ストライク
執行役員

③意見交換



【総括】

- ・事業承継は経営者にとって常々(早めに)考えていくべき課題。センター等への相談は早くから行っていただくことが望ましい。
- ・事業所の減少(廃業)と比し、相続対応等の件数がまだ少ないので増加する必要がある。
- ・魅力のない企業は事業承継が難しい。「後継者が後を継ぎたい」、「M&Aなら引き取りたい」企業となるように経営を改善することが望まれる。
- ・事業承継は経営改革・変革のチャンス。その機会に激動の時代に沿うよう経営・業務運営を改革できるかがポイント。